

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日	自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日
売上高 (千円)	33,512,152	33,553,141	43,818,976
経常利益 (千円)	3,350,836	2,392,496	3,661,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,088,481	1,583,136	2,299,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,570,522	1,487,964	1,236,373
純資産額 (千円)	24,112,832	24,464,512	23,813,317
総資産額 (千円)	47,303,649	46,437,274	45,077,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.82	77.19	112.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.82		112.08
自己資本比率 (%)	50.8	52.5	52.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日	自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.17	41.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年8月22日付でエス・ティ・エス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景にゆるやかな回復が見られたものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きには不透明感が強まっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境については、前半は設備投資の伸び悩みなど国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、社会インフラの改修整備に対する底堅い需要や民間住宅投資の回復を背景に先行きの明るさは維持しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比0.1%増の335億53百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加によって営業利益は前年同期比9.1%減の25億34百万円、経常利益は前年同期比28.6%減の23億92百万円となりました。経常利益の減少については、急速な円高の進展によって、為替予約によるヘッジ効果から生じた前年同期の為替差益3億94百万円が、当第3四半期は2億57百万円の為替差損となったためであります。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.2%減の15億83百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	10,009	3.0	1,312	0.2
レンタル関連事業	11,510	2.2	394	52.7
住宅機器関連事業	9,422	12.4	451	8.1
電子機器関連事業	2,610	26.5	89	85.1
報告セグメント計	33,553	0.1	2,248	30.5
調整額			144	
四半期連結損益計算書計上額	33,553	0.1	2,392	28.6

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.0%減の100億9百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は継続しておりますが、主な販売先であるレンタル会社の在庫調整の影響などにより売上高が伸び悩みました。

損益面では、売上高の減少を売上総利益率の改善によって補いましたが、セグメント利益が前年同期比0.2%減の13億12百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.2%増の115億10百万円となりました。中高層レンタル部門において前年同期に比べて機材稼働率が高く推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景として堅調に推移しました。

損益面では、レンタル資産に係る減価償却費の増加や施工費や運送コストの上昇により売上総利益率が低下した結果、セグメント利益が前年同期比52.7%減の3億94百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.4%増の94億22百万円となりました。フィットネス関連の販売が好調であったこと、アルミ製品の販売が機械工具ルートなどを中心に増加したことに加えて、新たに連結グループとなった子会社の売上高も寄与しました。

損益面では、販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益が前年同期比8.1%減の4億51百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比26.5%減の26億10百万円となりました。消防無線のデジタル化が期限を迎えたことからデジタル消防無線機関連の販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益が前年同期比85.1%減の89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末の総資産は464億37百万円となり、前期末に比べ13億59百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が282億22百万円（前期末比9億94百万円増）、固定資産が182億14百万円（前期末比3億65百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加によるものです。固定資産の主な増加要因は、レンタル資産を中心とした有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期末は219億72百万円となり、前期末に比べ7億8百万円増加しました。その内訳は、流動負債が141億40百万円（前期末比3億8百万円増）、固定負債が78億32百万円（前期末比4億円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億83百万円となったことや、配当を7億38百万円実施したことなどにより244億64百万円（前期末比6億51百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は2億66百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,507,700	205,077	
単元未満株式	普通株式 3,226		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,077	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長 兼施工安全管理室担当	常務取締役管理本部長 兼総務部長 兼施工安全管理室担当	家塚 昭年	平成28年9月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	5,061,176
受取手形及び売掛金	12,216,583	13,065,929
商品及び製品	5,966,355	5,870,533
仕掛品	660,434	800,403
原材料	1,590,614	1,640,050
繰延税金資産	469,106	78,626
その他	932,894	1,713,002
貸倒引当金	4,447	7,168
流動資産合計	27,228,146	28,222,554
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	21,703,188
減価償却累計額	16,807,581	17,771,454
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,931,733
建物及び構築物	7,530,763	7,593,807
減価償却累計額	4,016,907	4,233,251
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,360,556
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,421,119
減価償却累計額	1,159,281	1,339,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	1,081,471
土地	2,971,010	3,442,979
その他	2,430,510	2,655,933
減価償却累計額	2,073,810	2,207,733
減損損失累計額	31,024	31,024
その他(純額)	325,676	417,176
有形固定資産合計	11,310,966	12,233,916
無形固定資産	197,564	371,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521,960	2,539,277
長期貸付金	11,715	10,710
破産更生債権等	478	1,330
退職給付に係る資産	1,750,761	1,876,652
繰延税金資産	20,287	27,410
その他	1,039,030	1,157,639
貸倒引当金	3,528	3,493
投資その他の資産合計	6,340,704	5,609,526
固定資産合計	17,849,235	18,214,719
資産合計	45,077,381	46,437,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,422,167	7,746,518
短期借入金	3,854,650	4,596,376
未払法人税等	527,513	235,043
賞与引当金	619,483	326,880
リコール損失引当金	16,432	10,277
その他	1,392,060	1,225,335
流動負債合計	13,832,307	14,140,432
固定負債		
長期借入金	6,172,442	6,471,800
退職給付に係る負債	112,885	105,828
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	593,480
その他	314,944	325,326
固定負債合計	7,431,756	7,832,329
負債合計	21,264,064	21,972,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	12,821,158
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	22,973,265	23,823,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	337,478
繰延ヘッジ損益	254,456	250,285
為替換算調整勘定	611,902	161,862
退職給付に係る調整累計額	170,607	141,910
その他の包括利益累計額合計	730,244	567,811
非支配株主持分	109,807	73,649
純資産合計	23,813,317	24,464,512
負債純資産合計	45,077,381	46,437,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	33,512,152	33,553,141
売上原価	23,769,204	23,701,837
売上総利益	9,742,947	9,851,304
販売費及び一般管理費	6,953,178	7,316,555
営業利益	2,789,769	2,534,748
営業外収益		
受取利息	9,474	13,074
受取地代家賃	49,837	46,026
為替差益	394,573	-
作業屑等売却益	47,516	47,431
持分法による投資利益	66,809	1,429
その他	76,822	75,036
営業外収益合計	645,034	182,998
営業外費用		
支払利息	40,458	34,594
支払地代家賃	18,345	18,345
為替差損	-	257,579
その他	25,163	14,731
営業外費用合計	83,967	325,250
経常利益	3,350,836	2,392,496
特別利益		
有形固定資産売却益	3,413	159
補助金収入	-	103,019
特別利益合計	3,413	103,178
特別損失		
有形固定資産除売却損	44,340	541
投資有価証券売却損	-	26,032
特別損失合計	44,340	26,574
税金等調整前四半期純利益	3,309,909	2,469,100
法人税、住民税及び事業税	990,409	694,610
法人税等調整額	267,815	219,059
法人税等合計	1,258,224	913,670
四半期純利益	2,051,685	1,555,430
非支配株主に帰属する四半期純損失()	36,796	27,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,088,481	1,583,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	2,051,685	1,555,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,330	136,845
繰延ヘッジ損益	193,434	504,741
為替換算調整勘定	234,282	668,961
退職給付に係る調整額	35,369	28,696
持分法適用会社に対する持分相当額	2,744	11,395
その他の包括利益合計	481,162	67,465
四半期包括利益	1,570,522	1,487,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618,330	1,524,121
非支配株主に係る四半期包括利益	47,807	36,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年8月22日付でエス・ティ・エス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,656千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入は、「丹波市企業誘致促進補助金」によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
減価償却費（千円）	1,688,624	1,922,578

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年9月20日	平成28年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,314,618	11,261,463	8,381,647	3,554,422	33,512,152		33,512,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534,742	14,014	777,360	24,456	2,350,574	2,350,574	
計	11,849,361	11,275,477	9,159,008	3,578,879	35,862,726	2,350,574	33,512,152
セグメント利益	1,315,544	834,197	490,922	596,200	3,236,865	113,970	3,350,836

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額113,970千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,009,408	11,510,375	9,422,591	2,610,765	33,553,141		33,553,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728,770	39,140	857,230	20,301	2,645,443	2,645,443	
計	11,738,179	11,549,516	10,279,822	2,631,066	36,198,584	2,645,443	33,553,141
セグメント利益	1,312,837	394,759	451,379	89,087	2,248,063	144,432	2,392,496

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額144,432千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において210,678千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エス・ティ・エス株式会社

事業の内容 測量機器、レーザー機器等の企画開発・製作・販売

企業結合を行った主な理由

同社は当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によって、顧客により付加価値の高いサービスの提供が可能になるものと考えております。また、当社グループは新たな事業分野として測量機器分野を加えることにより、事業領域の拡大による相乗効果が期待でき、更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

平成28年8月22日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月21日から平成28年12月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 45,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

224,723千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月21日 至 平成27年12月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月21日 至 平成28年12月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	101円82銭	77円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,088,481	1,583,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,088,481	1,583,136
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	101円82銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,427	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、企業結合会計基準等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、企業結合会計基準第58- 2 項(4)、連結会計基準第44- 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57- 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、2 円 8 銭減少しております。
2. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成28年 3 月21日から平成29年 3 月20日まで)中間配当については、平成28年10月20日開催の取締役会において、平成28年 9 月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369,195千円
1 株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。